



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 堀田丸正株式会社  
 コード番号 8105 URL <https://www.hotta-marusho.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岩 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 矢部 和秀 TEL 03-3548-8139  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,701	2.0	173		147		207	
2021年3月期	3,779	31.9	536		530		809	

(注) 包括利益 2022年3月期 186百万円 ( %) 2021年3月期 800百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	3.70		6.5	3.8	4.7
2021年3月期	14.40		22.0	11.6	14.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,821	3,090	80.9	54.94
2021年3月期	4,040	3,276	81.1	58.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,090百万円 2021年3月期 3,276百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	223	991	0	1,039
2021年3月期	124	1	0	2,229

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	13.5	24		32		18		0.32

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	59,640,348 株	2021年3月期	59,640,348 株
期末自己株式数	2022年3月期	3,395,953 株	2021年3月期	3,395,953 株
期中平均株式数	2022年3月期	56,244,395 株	2021年3月期	56,244,350 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,054	4.2	140		135		190	
2021年3月期	3,187	31.4	499		525		832	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	3.39	
2021年3月期	14.81	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,568	2,940	82.4	52.28
2021年3月期	3,790	3,139	82.8	55.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,940百万円 2021年3月期 3,139百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日）における国内および世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が残る中、ワクチン接種の普及等の効果もあり、一部、回復の動きがみられましたが、国内の個人消費におきましては、新たな変異株の感染拡大の影響もあり依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社では、事業の成長性を鑑みた選択と集中を進め、事業部統合による機能の統廃合、経費の見直しならびに業務効率化、生産性向上による固定費の逓減に取り組むとともに、顧客を起点とした商品調達や新たな収益構築に向けた基盤づくりを行ってまいりました。

その結果、前年に比べ売上高は減少しましたが営業損失は改善し、売上高37億1百万円（前年比2.0%減）、営業損失は1億73百万円（前年は営業損失5億36百万円）、経常損失は1億47百万円（前年は経常損失5億30百万円）、また、助成金収入を特別利益へ、新型コロナウイルス感染症の影響により発生した固定費（休業中の人件費等）を「感染症関連損失」に加え、寝装品卸売事業およびベビー・キッズ卸売事業を撤退したことによる費用を「事業撤退損失」として「特別損失」に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は2億7百万円（前年は親会社株主に帰属する当期純損失8億9百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織力の強化及び生産性の向上、組織を横断した商品開発、営業力強化を実現することを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「意匠燃糸事業」から「きもの事業」「ライフスタイル事業」「ファッション事業」「マテリアル事業」に名称変更しております。

#### (きもの事業)

きもの事業は、第4四半期会計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）において、新型コロナウイルスの感染対策を徹底した上で実施された東日本の大型催事販売会では、消費マインドの冷え込みもあり、前年に比べ集客が大幅に減少。西日本の大型催事は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止となり、売上高は、第3四半期累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）まで順調に推移しておりましたが通期では減少する結果となりました。一方で業務効率化ならびに経費見直しにより固定費削減が進捗し、営業損失は大幅に圧縮しております。連結子会社の(株)吉利におきましても継続した得意先への新たな商品提案、新規取引先の開拓による受注獲得が進むとともに経費削減が進捗いたしました。

この結果、売上高6億72百万円（前年比3.3%減）、営業損失は33百万円（前年は営業損失1億81百万円）となりました。

#### (ライフスタイル事業)

ライフスタイル事業は、当連結会計年度末で撤退となる寝装品卸売事業の取引が減少。また、東北地区におけるギフト事業は、葬儀参列人数の抑制による影響を受けましたが、受注は堅調に推移し、売上高は前年比で増加いたしました。営業所の統廃合、固定費の削減等が進捗しましたが、寝装品卸売事業の撤退の影響を受け、売上・営業利益ともに前年比で減少となりました。

この結果、売上高4億33百万円（前年比9.1%減）、営業利益は12百万円（前年比53.4%減）となりました。

#### (ファッション事業)

ファッション事業は、東日本事業におきましては、得意先における催事販売会が新型コロナウイルスの感染対策を徹底した上で実施されたこと、また取引先店舗における個人の消費行動の回復も見られたこともあり、売上高、営業利益ともに前年比で増加いたしました。九州を拠点とする西日本事業は、婦人洋品事業は堅調に推移いたしましたが、ホームファッション事業ならびに当連結会計年度末で撤退となるベビー・キッズ卸売事業は取引の減少もあり低調となりました。ファッション事業全体では、前年に事業撤退した馬里邑事業の売上（2億68百万円）の減少もあり、前年比では売上高は減少となりましたが、業務の効率化、生産性の向上を図るとともに、販売費・一般管理費の見直しにより大幅な経費削減が進捗した結果、営業利益は増加となりました。

この結果、売上高12億83百万円（前年比10.5%減）、営業利益は11百万円（前年は営業損失1億80百万円）となりました。

#### (マテリアル事業)

マテリアル事業は、OEM受託事業ならびに製品卸事業は、2021年10月1日～2022年3月31日は取引先の売上回復もあり受注増となりましたが、第2四半期累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）までの減少幅が大きく、売上高は減少となりました。国内の糸卸事業においては、原材料の調達遅れ等の影響もありましたが、2021年10月1日～2022年3月31日の受注が堅調に推移し、売上高は前年比で増加、業務効率の改善ならびに固定費の削減等に

より経費削減が進捗し、営業利益におきましても前年比で増加となりました。海外事業においては、継続した新規取引先の開拓、受注が進み、売上高が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高13億11百万円（前年比11.9%増）、営業利益は28百万円（前年比564.0%増）と増収増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は36億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少いたしました。これは主に、短期貸付金が10億円増加し、現金及び預金が11億90百万円減少したことによるものであります。固定資産は1億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券10百万円、投資その他の資産「その他」が11百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は38億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少いたしました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は7億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が43百万円増加したものの、支払手形及び買掛金22百万円、賞与引当金16百万円、その他15百万円が減少したことによるものであります。固定負債は24百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に、その他が6百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は30億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失2億7百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.9%（前連結会計年度末は81.1%）となりました。

なお、2021年6月23日開催の定時株主総会の決議に基づき2021年8月1日付けで無償減資を実施したことにより、資本金及び資本準備金はそれぞれ1億円となり、その他資本剰余金に振り替えております。また、欠損填補としてその他資本剰余金8億37百万円を繰越利益剰余金に振り替えております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、貸付金の回収による収入、売上債権の減少、仕入債務の増加等の増加要因はありましたが、貸付けによる支出40億円、税金等調整前当期純損失1億94百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失8億円）等の減少要因により、前連結会計年度に比べ11億90百万円減少し、10億39百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は、2億23百万円（前年同期は1億24百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の減少73百万円、仕入債務の増加11百万円等の増加要因はありましたが、税金等調整前当期純損失1億94百万円、たな卸資産の増加68百万円等の支出要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、9億91百万円（前年同期は1百万円の減少）となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入30億円と、貸付による支出40億円の支出要因によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、0百万円（前年同期は0百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、継続した新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。当社グループの主事業である卸売は、お取引先である百貨店、量販店、専門店における集客・売上に一定依存しております。同感染症の影響により、消費マインドの回復、各お取引先における集客・売上回復の不確実性は、依然として懸念され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。その影響度合いは前回会計年度と比較して縮小していくと考えております。

このような経営環境の中、当社グループとしては、売上高の減少を見据えた抜本的な経費削減により損益分岐売上高を低減、中長期的視点での事業ポートフォリオの見直し、D2C事業構築に向けた基盤づくりへの投資を行ってまいりましたが、継続して経費削減に取り組むとともに、D2C事業等新たな収益獲得を図ってまいります。

以上のことから、2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高42億円、営業利益24百万円、経常利益32百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,942	1,039,767
受取手形及び売掛金	739,687	-
受取手形	-	77,531
売掛金	-	594,721
電子記録債権	112,759	115,055
商品及び製品	677,669	757,897
仕掛品	1,070	-
原材料及び貯蔵品	28,575	32,408
短期貸付金	-	1,000,000
その他	59,927	38,118
貸倒引当金	△14,141	△16,418
流動資産合計	3,835,491	3,639,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,928	68,928
減価償却累計額	△62,730	△63,658
建物(純額)	6,197	5,269
機械装置及び運搬具	5,934	3,825
減価償却累計額	△5,296	△3,507
機械装置及び運搬具(純額)	637	318
工具、器具及び備品	19,129	19,315
減価償却累計額	△18,271	△18,523
工具、器具及び備品(純額)	857	792
土地	75,141	75,141
有形固定資産合計	82,833	81,522
無形固定資産		
その他	620	399
無形固定資産合計	620	399
投資その他の資産		
投資有価証券	53,410	42,778
その他	95,994	84,909
貸倒引当金	△27,483	△26,883
投資その他の資産合計	121,921	100,803
固定資産合計	205,374	182,725
資産合計	4,040,866	3,821,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,797	343,236
電子記録債務	172,256	215,887
未払法人税等	17,846	13,131
賞与引当金	16,020	-
返品調整引当金	7,312	-
その他	149,999	134,334
流動負債合計	729,232	706,590
固定負債		
繰延税金負債	5,827	2,583
その他	28,886	22,326
固定負債合計	34,714	24,909
負債合計	763,946	731,500
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,937,570	100,000
資本剰余金	1,236,150	3,236,693
利益剰余金	△522,581	106,468
自己株式	△389,581	△389,581
株主資本合計	3,261,557	3,053,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,205	4,885
為替換算調整勘定	2,157	31,841
その他の包括利益累計額合計	15,362	36,726
純資産合計	3,276,919	3,090,307
負債純資産合計	4,040,866	3,821,807



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,779,200	3,701,979
売上原価	2,805,961	2,581,676
売上総利益	973,239	1,120,303
販売費及び一般管理費		
販売手数料	148,053	134,382
賃借料	143,746	121,989
運賃及び荷造費	154,029	135,046
広告宣伝費	25,917	26,961
展示費	20,728	10,573
貸倒引当金繰入額	△24,299	1,676
役員報酬	20,660	17,550
給料及び手当	600,039	511,710
賞与引当金繰入額	16,020	-
福利厚生費	133,537	121,423
旅費及び交通費	39,708	47,560
減価償却費	17,497	1,753
その他	213,915	163,642
販売費及び一般管理費合計	1,509,553	1,294,271
営業損失(△)	△536,314	△173,968
営業外収益		
受取利息	42	15,104
受取配当金	1,187	4,653
為替差益	3,209	580
還付金収入	1,833	-
協力金収入	-	8,587
その他	2,163	1,018
営業外収益合計	8,436	29,945
営業外費用		
支払利息	619	201
株主優待関連費用	1,971	3,519
その他	164	195
営業外費用合計	2,755	3,916
経常損失(△)	△530,633	△147,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
助成金収入	30,177	23,734
特別利益合計	30,177	23,734
特別損失		
ブランド事業撤退損失	224,534	-
固定資産売却損	2,827	-
減損損失	29,099	-
感染症関連損失	44,023	39,795
事業撤退損失	-	30,702
特別損失合計	300,485	70,498
税金等調整前当期純損失(△)	△800,941	△194,703
法人税、住民税及び事業税	9,045	13,273
法人税等合計	9,045	13,273
当期純損失(△)	△809,987	△207,976
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△809,987	△207,976

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△809,987	△207,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,047	△8,319
為替換算調整勘定	2,050	29,684
その他の包括利益合計	9,097	21,364
包括利益	△800,890	△186,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△800,890	△186,612

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,937,570	1,236,152	287,405	△389,586	4,071,541
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△809,987		△809,987
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		5	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	△809,987	5	△809,984
当期末残高	2,937,570	1,236,150	△522,581	△389,581	3,261,557

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,157	106	6,264	4,077,806
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△809,987
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,047	2,050	9,097	9,097
当期変動額合計	7,047	2,050	9,097	△800,886
当期末残高	13,205	2,157	15,362	3,276,919

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,937,570	1,236,150	△522,581	△389,581	3,261,557
当期変動額					
減資	△2,837,570	2,837,570			
欠損填補		△837,026	837,026		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△207,976		△207,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,837,570	2,000,543	629,049		△207,976
当期末残高	100,000	3,236,693	106,468	△389,581	3,053,580

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,205	2,157	15,362	3,276,919
当期変動額				
減資				
欠損填補				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△207,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,319	29,684	21,364	21,364
当期変動額合計	△8,319	29,684	21,364	△186,612
当期末残高	4,885	31,841	36,726	3,090,307

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△800,941	△194,703
減価償却費	17,497	1,753
減損損失	29,099	-
為替差損益 (△は益)	△3,423	△6,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,368	1,676
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,180	△16,020
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△19,477	△7,312
受取利息及び受取配当金	△1,230	△19,758
支払利息	619	201
固定資産売却損益 (△は益)	2,827	-
助成金収入	△30,177	△23,734
売上債権の増減額 (△は増加)	268,839	73,129
棚卸資産の増減額 (△は増加)	630,335	△68,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234,981	11,448
未払又は未収消費税等の増減額	28,861	3,256
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,053	△6,560
その他	10,228	△3,116
小計	△141,525	△254,061
利息及び配当金の受取額	1,230	19,676
利息の支払額	△619	△201
助成金の受取額	25,397	21,839
法人税等の支払額	△8,539	△10,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124,055	△223,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,095	△75
有形固定資産の売却による収入	5,342	-
無形固定資産の取得による支出	△4,258	-
投資有価証券の取得による支出	△874	△931
敷金及び保証金の差入による支出	△68	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,500	9,667
貸付けによる支出	-	△4,000,000
貸付金の回収による収入	-	3,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,454	△991,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	-
自己株式の処分による収入	3	-
配当金の支払額	△11	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,983	24,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,535	△1,190,174
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,477	2,229,942
現金及び現金同等物の期末残高	2,229,942	1,039,767

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、従来は売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品等の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、専門店、量販店及び弊社との取引については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更により、当連結会計年度の売上高が12,304千円増加しておりますが、損益に与える影響はありません。また、期首の利益剰余金への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に事業部を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎とした取扱商品別のセグメントから構成された「きもの事業」「ライフスタイル事業」「ファッション事業」「マテリアル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「きもの事業」は、留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品と、宝石・貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、帯揚げ、帯ヅ、半衿、草履、着付小物等の和装小物品を卸売販売しております。「ライフスタイル事業」は、羽毛、羊毛ふとん、毛布、タオルケット等の寝装品と葬祭等のギフト商品を卸売販売しております。「ファッション事業」は、ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品とベビー・子供服等を卸売販売しております。「マテリアル事業」は、リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、特殊紡績糸と横ニット等を製造卸売販売しております。なお、当連結会計年度末にて「ライフスタイル事業」の寝装品卸売事業および「ファッション事業」のベビー・キッズ卸売事業から撤退いたしました。

第1四半期連結会計期間より、組織力の強化及び生産性の向上、組織を横断した商品開発、営業力強化を実現することを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「意匠擦糸事業」から「きもの事業」「ライフスタイル事業」「ファッション事業」「マテリアル事業」に名称変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントに変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「きもの事業」の売上高が7,390千円、「マテリアル事業」の売上高が434千円、「ファッション事業」の売上高が4,479千円それぞれ増加し、全社で売上高が12,304千円増加しております。なお、セグメント利益への影響はありません。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額 (注4)
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	695,617	477,268	1,434,445	1,171,869	3,779,200	-	3,779,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	7,173	-	7,173	△7,173	-
計	695,617	477,268	1,441,619	1,171,869	3,786,374	△7,173	3,779,200
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△181,620	26,287	△180,683	4,232	△331,784	△204,530	△536,314
セグメント資産	558,107	144,642	403,994	670,145	1,776,890	2,263,976	4,040,866
その他の項目							
減価償却費	4,386	929	608	992	6,917	10,580	17,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	1,400	1,030	665	3,095	4,258	7,354

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△204,530千円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
2. セグメント資産の調整額2,263,976千円には、セグメント間債権の相殺消去△419,237千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,683,213千円が含まれております。
3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない  
本社資産であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額 (注4)
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	672,983	433,706	1,283,959	1,311,330	3,701,979	-	3,701,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	672,983	433,706	1,283,959	1,311,330	3,701,979	-	3,701,979
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△33,523	12,237	11,223	28,103	18,041	△192,009	△173,968
セグメント資産	568,154	173,591	385,272	724,660	1,851,679	1,970,128	3,821,807
その他の項目							
減価償却費	-	905	126	722	1,753	-	1,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	75	75	-	75

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△192,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
2. セグメント資産の調整額1,970,128千円には、セグメント間債権の相殺消去△415,685千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,385,814千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,344,386	434,814	3,779,200

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,145,882	556,097	3,701,979

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	きもの事業	ライフスタイル事業	ファッション事業	マテリアル事業	全社・消去	合計
減損損失	639	-	1,721	-	26,738	29,099

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	きもの事業	ライフスタイル事業	ファッション事業	マテリアル事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	58円26銭	54円94銭
1株当たり当期純損失(△)	△14円40銭	△3円70銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△809,987	△207,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△809,987	△207,976
期中平均株式数(株)	56,244,350	56,244,395

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。